

第2回 余市町立学校適正配置等検討委員会会議録

1. 日 時 令和4年10月28日（金） 午後6時から午後8時
2. 場 所 余市町役場3階301号会議室
3. 出席委員 河森計二委員（委員長）、彫谷泰嗣委員（副委員長）
高橋伸吾委員、明村秀之委員、山下秀一委員、茂野栄司委員
栗原有希委員、角井 敦委員、西岡知洋委員、寺井一哉委員
4. 欠席委員 水島希望委員、高見伸吾委員
5. 事務局 前坂教育長、中村教育部長、内田学校教育課長、住吉主幹、兼重係長
6. 会議の概要

【審 議】

①適正規模・適正配置の方向性

②基本計画に盛り込む内容

（委 員） P8の1学年当たりの学級数であるが、1学級当たりの児童の数の想定はどうなっているのか。例えば小学校であれば何名1クラスなのか。

（事務局） 今は学年によって人数が異なる。ただ北海道では令和6年度までに6学年まで35人とするようになっており、中学校は基本的に40人となっている。よって今回の資料については小学生35人、中学生40人で設定している。

（委 員） P36について、義務教育学校とは何か。

（委員長） 義務教育学校とは1人の校長先生の下での小中一貫校である。これは今後検討するということが、今回お示しいただいた中ではどこまで考えているのか。

（事務局） 前回の委員会でも義務教育学校について質問をいただいている。前回同様に既存の学校の統廃合と、義務教育学校への統合も選択肢の一つとして考えている。

（委 員） もし義務教育学校を目指すということであれば、学校の規模等にも関係するのではないかと思う。義務教育学校ありきであれば別の検討になるのでは。

（事務局） P35の統合の方向性ということで、空き教室を活用した統合と小中一貫校（義務教育学校）を示している。この両方を今後検討していくということでお示した。義務教育学校を新設するにしても、かなり大きな土地が必要となる。この資料では令和12年度を対象にシミュレーションを行ったのだが、既存の学校敷地で義務教育学校を建てるのは、用地面積から考えて難しいのではと思っている。どれくらいの用地が必要なのかまだ検討が十分でないので、ご理解いただきたい。

（委 員） まず義務教育学校についてであるが、用地や方法論はこれから議論するにせよ、そもそも義務教育学校が余市町の求めるビジョンに照らして、統合よりもビジョンに近い人物像になるのかどうか、が重要かと思う。その視点で考えることで素早く判断できるのでは。ビジョンに近いのであれば前向きに検討するべきであり、統合の方が良いのであれば検討から除いてよいのでは。次に、登小についてもビジョンに照らして、大多数の教育ではない学校を作るという意思に基づき残すのか、または統合後の学校でもそういった教育が実現できるということであれば、必ずしも登

小を残さないといけないわけではないはずである。

(教育長) 登小の関係について回答する。いま皆さんの意見を踏まえて検討しているが、その他に公共施設という括りの中での小学校の位置づけもある。全庁的に検討を行った結果、登小は現に小規模校として登地区で学校運営をしていること、登地区に新規就農者が多いこと、特に小規模校で学ばせたいという考えで移住する方がいることといった背景がある。登小を特別視するわけではないが、町の政策としても農業を重要視していることから、登小以外の小学校については配置計画を定めて方向性を決めていく。一方で登小は小規模校として当面の間残す、という方針の下で進めている。そういった中で、町としてどういう子供を育てていきたいのか、それに基づいて検討すべき、ということについては、資料P16にもお示ししたが、人を思いやる心のある人づくりを目指したいと考えている。一定程度の集団生活の中で社会規範を身に着け、考えに触れるために、一定の規模が必要だと考えている。ただ、これは私の個人的な考えなので、アンケートの意見も踏まえて、委員の皆様から意見をいただきたい。

(委員) いまご説明いただいたようなことは、町として公に示されたことではないが、住民の皆さんがなんとなくわかっていることかと思う。明確な方向性を示していただいた上で検討できるのであれば町民の皆さんの納得度も変わってくるのでは。町の政策という話があったが、現状のアンケート結果は現状を映したものだと思う。令和12年度になると都市計画や人口も変わってくるはずなので、現状の住宅や人口の配置で決めるのとは違ってくるのではないかと思う。

(事務局) いま都市計画の話もいただいた。まちづくり計画課というところで、都市計画マスタープランと立地適正化計画という計画を2年間かけて策定している。その計画の中で学校も決定する、という意味ではないが、アンケートにも学校施設の環境を重視する意見が多かったので、そういった部分も含めて検討していきたい。

(委員) 統合について根本的に災害に対する安全性が確保できないのなら論外かと思う。まずは安全性を確保してほしい。そうすると大川小学校は厳しいと思う。先を見据えたときに、本当に安全性が確保できるのか考える必要があるのでは。次に、登小についてである。登小が昔からああった小規模校で存続していることは分かっているが、もう少し登小の位置づけを明確化していくべきでは。今後、町全体の児童生徒が減少する。例えば沢町も1学年1クラスになってきたが、児童数が減少しても「沢町も小規模校でいいのでは」という意見が出てしまい、收拾がつかなくなるのではないか。

(委員) 登小のことだが、この資料を町民に見せたときに「なぜ登小だけ？」となると思う。他の地域でも学校を残してほしいと思うはずで、登小だけ特別扱いは難しいのでは。アンケートのパーセンテージが大きいので、調べ方にも疑問が残る。中学校になると登小は東中に入る。私は東中出身なので、登小の子が中学校に上がってきたときの雰囲気を経験している。登小を残すのが本当に良いのか。残してほしいというのは親御さんの意見で、子どもたちから見るとどうなのか。

(教育長) 委員の意見は私もそう思う。「なぜ登小だけ特別なのか？」という意見は当然出ると思う。先ほどお話をさせていただいたが、登小の学区は基本的に登地区なのだが、集団生活を身につけさせたいということで黒川小に登地区から通う場合もある。逆に小規模校を望んで町外や学区外から登小に入る場合もある。そういった住みわけ

はできており、町としてもそういった小規模校はあってよいのではと考える。また、登地区は新規就農者が入っている地区であり、小規模校で学ばせたいという保護者の方もいるので、そういった方の受け皿として当面の間、あくまで当面の間であるが、残したいということである。町としてきちんと説明していないというご指摘はごもっともだと思う。今後、この議論を具体的に進める中で、丁寧に説明したい。

(委員) 前回お話ししたビジョンを明確にすることの良さ、というのは今回示していただいたが、法律で定められた教育基本法がベースとなっており、あまり大きく変わっていない。大雑把に言えば子供たちを自立と共生に向かわせることが共通した子供像である。ここに示されているのは学校教育の使命であって、この人物像をもっと具体的にしてほしい。例えば積丹町のようにコミュニティを重視した教育を進めよう、ということになれば統廃合にならない。統合に向けたメリットという話をするのであれば、多様な人と共生する中である程度の人数が必要という点が重要になる。さらに小中いっしょにするのかどうか。義務教育学校で自立と共生ができるのか。統合だけでも十分に自立と共生ができるのか、登小については、様々な関わり方が必要な子供たちがいる中で、手厚く関わらないといけない子供に対しての特例的な施設として位置付ける、といった話になるのではないか。結論ありきだったらこんな協議会は必要ない、となってしまう。どういう子供を育てたいからこういうことをする、といった流れの方が良いかと思う。

(委員) ここに書かれている規模や配置を目安にすることは適切かと思う。これ以上の距離になるとスクールバスなどを使うようになるのだろうと思う。また、国の基準としての学級数35人だが、文科省はもっと下げたいといっているが別の省庁が領かない。実際、1クラス35人を面倒見るのは大変である。27~28人が良い。たまたま黒川小ではいま少ない人数で編成できているが、今後の議論の中で視野に入れてほしい。町の条例なども変えないといけないし、政策的な判断にもなると思う。適正配置の話がまちづくりや地域活性化と結び付いている、ということは我々学校現場でも実感している。旭や黒川はどうか、となると、なかなかコロナ禍で活動が難しいが、統合した後も地域の活動の核となるような活動ができるようになればいい。そのためにどういった学校を作るのか、というハード面の環境も考えていかなければいけない。学校現場に対しては国や道から日々様々な要求があり、ついこの前はGIGAスクールとして端末を準備した。そういった中でも変わらないのは地域の核、様々な人が学校で活動することである。そこを踏まえると、いまの黒川小の施設の状況で、本当に黒川小に来るのでいいのか。いまの時代に合った施設になっているかという疑問が残る。令和12年に義務教育学校にする、ということであれば、700人近い人数になり、かなり広い用地が必要になると思う。その場合、コミュニティの核になるような校舎を新設するのではないかと、というのが私のイメージである。

(委員) 第1回では、クラス替えできる、できないといった児童生徒数や先生方の状況などの現状の話があり、余市町がどのように子供たちを育てていきたいか、という理念が大事という結論だったかと思う。アンケート結果が出ると数字を基にやらないといけないのだろうと思うが、統合反対や地域コミュニティがなくなるといった感情問題だけでは片付かないほど少子化が進んでいる。どのような教育方針で進めるのか、町にも覚悟が必要かと思う。また、令和12年とあったが、もう少し早く頑張してほしい。環境を整えるという意見が多い一方で、既存校を使って統合するの

は無理があるのでは。敷地の確保が難しいというのは、プールの併設なども考えているためかと思うが、子供にはいくらでも予算をかけてほしい。また、町の教育目標については、余市町独自のことが書いてあると適正配置に対する理解も増えるのかなと思う。住民理解という面で考えると、地域住民の感情を踏まえてどう周知していくのか、が課題だと思う。

(委員) 学校も公共施設の一つという捉え方をしたとき、去年に町の総合計画が出た。現在、この適正配置と並行して都市再生協議会も動き出すかと思う。まちづくりの基本的な方向性がそこでも出てくるのかなと思う。学校の適正配置ともリンクしていくのでは。町政懇談会の中で、私から公共施設に関する要望を挙げた時、町は現在そういうものの取りまとめをしており、これから作業を進めていくという話を9月に聞いた。そういう方針が先に立っているのであれば、なぜ先に公表されていないのか。情報をどうやって町民に返していくのか。周知の仕方は大事だと思う。今後の統廃合に向けても留意してほしい。

(委員) この資料を見ると、沢町から小学校も中学校もなくなるのかな、と思った。それでも沢町地区の住民として、早急に統合ないし小中一貫校を目指すべきと個人的に思う。先ほど登小の話があり、特例で存続させるということだった。私は保育園に勤めているが、小学校に送り出すとき、例えばいじめの問題や、支援が必要な子、認定の障害をお持ちの子など、様々な子がいる。例えばいじめの問題について、分離して学校教育を受けたほうがいだろうという子供たちはどのくらい町内にいるのか。また、小規模校として選択肢となる学校、通学先を確保するケースがどのくらいあるのか知りたかった。地域の核としての学校はその通りだが、いわゆる西部地区から学校がなくなると、若者がいなくなり、衰退が加速すると思う。特に年配の方は抵抗感が強いと思う。説明は丁寧にしていく必要がある。

(事務局) 令和12年度を目指して、ということに対するお話だった。令和2年から5年刻みに児童生徒数などを推計した結果であり、児童生徒数の区切りの良いところで定めた。あくまで仮定でシミュレーションしたものなので、ご理解いただきたい。

(委員) 幼稚園として小学校に毎年度子供たちを送り出す中では、登小を望まれる方もいるし、一方でその逆もある。このような物事を決めていくうえで私個人が大事にしたいと思っているのは、「そう選択をせざるを得ない子供たちやご家庭の視点」を持つことだと思う。この町は子供を育てていく、多様性を認め合うことができる、生き生きと生きることができる、選択肢も揃っている町なんだ、ということを示していくことで町が作られていくと思う。

(委員長) 今回、基本計画に向けて町として策定していくことになるのだが、その中で余市ならではの説明、余市で育てる子供・生活する子供の視点も踏まえて、計画の中で丁寧な説明が重要ではないか。この検討会の中で出た意見、「多様な子供たちがいる」「それを認めながら」といった視点を余市モデルとして計画の中に盛り込んでいただきたい。今回は第2回目ということで、次回は12月にもう一度予定されているので、そこでも意見を募ることができればと思う。